



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月27日

上場会社名 神東塗料株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4615 URL <http://www.shintopaint.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 高沢 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 企画・経理室部長 (氏名) 森 友宏 (TEL) 06-6429-6264
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,575	△3.0	△303	—	△233	—	△329	—
2022年3月期第1四半期	4,717	—	42	—	119	676.1	58	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △223百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 115百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△10.63	—
2022年3月期第1四半期	1.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	32,995	15,836	45.4
2022年3月期	32,637	16,166	46.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 14,993百万円 2022年3月期 15,303百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	△0.8	△500	—	△400	—	△450	—	△14.53
通期	19,500	1.9	△650	—	△500	—	△600	—	△19.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	31,000,000株	2022年3月期	31,000,000株
2023年3月期1Q	22,862株	2022年3月期	22,862株
2023年3月期1Q	30,977,138株	2022年3月期1Q	30,977,139株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数の減少を受け、行動制限が緩和されたものの、足元では新規感染者数が爆発的に増加するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、急激な円安やウクライナ情勢、世界的な原材料価格の高騰など経済環境は一層厳しくなっております。

当社グループにおきましては、こうした経済状況の中で新型コロナウイルス感染防止に引き続き留意しながら販売活動を展開するとともに、製品値上げ等によるコスト競争力の向上と製品品質改善努力を目指して取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における各分野の売上高は、以下のとおりであります。

インダストリアル分野の売上高は、粉体塗料分野において主力の鋼製家具、車両関連向け出荷が低調だったこと、及び、工業用塗料分野において、産業機器向け出荷が好調を維持したものの、水道資材向け出荷は不適切行為の影響で低調に推移したことなどから減少いたしました。

インフラ分野の売上高は、建築塗料分野において子会社における工事売上が好調であったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による戸建改修向け出荷が低調に推移したこと、及び、道路施設用塗料分野において、主力のカラー舗装材、すべり止め材の需要が減少したことなどから、減少いたしました。

自動車用塗料分野は、国内向けは自動車部品の調達困難などから顧客の稼働状況に影響が生じ、出荷量は前年を下回ったものの、海外向けは自動車生産が回復した影響により、売上高は増加いたしました。

その他塗料分野は、主に、軌道材料製品分野において、整備新幹線の工事完了が近づき需要がピークアウトしたことから売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は4,575百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。損益面では、営業損失は303百万円（前年同四半期は営業利益42百万円）、経常損失は233百万円（前年同四半期は経常利益119百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は329百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益58百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が448百万円、電子記録債権が103百万円、投資有価証券が68百万円増加し、受取手形が139百万円、売掛金が128百万円減少したこと等により、32,995百万円（前連結会計年度末比357百万円増）となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ、電子記録債務が190百万円、短期借入金600百万円増加し、賞与引当金が121百万円減少したこと等により、17,158百万円（前連結会計年度末比687百万円増）となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産（非支配株主持分を含む）は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が406百万円減少し、為替換算調整勘定が119百万円増加したこと等により、15,836百万円（前連結会計年度末比329百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期(2022年4月1日～2023年3月31日)の連結業績予想につきましては、本日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、2022年4月28日付「当社製の一部製品に係る不適切行為に関する調査報告書公表のお知らせ」で既報のとおり、当社製の一部製品に関し判明しました品質不適切行為の影響で、補償費用等をはじめとする損失が新たに発生し、当社の業績に影響を与える可能性があります。現時点で合理的に見通すことが困難であることから、当該業績見通しには織り込んでおりません。今後、合理的に算定が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,718	3,166
受取手形	1,155	1,016
電子記録債権	1,376	1,480
売掛金	4,104	3,976
商品及び製品	2,105	2,193
原材料及び貯蔵品	841	863
その他	284	276
貸倒引当金	△14	△16
流動資産合計	12,572	12,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,905	1,948
機械装置及び運搬具（純額）	1,094	1,067
工具、器具及び備品（純額）	360	341
土地	14,288	14,204
建設仮勘定	23	24
有形固定資産合計	17,672	17,586
無形固定資産	239	205
投資その他の資産		
投資有価証券	1,955	2,024
繰延税金資産	28	47
その他	171	175
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,153	2,244
固定資産合計	20,065	20,037
資産合計	32,637	32,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,280	4,318
電子記録債務	940	1,131
短期借入金	2,377	2,977
未払法人税等	69	33
賞与引当金	231	109
役員賞与引当金	11	2
未払費用	73	87
品質不適切行為関連費用引当金	231	219
その他	732	701
流動負債合計	8,948	9,581
固定負債		
長期借入金	1,191	1,191
再評価に係る繰延税金負債	3,828	3,828
役員退職慰労引当金	10	10
退職給付に係る負債	1,813	1,862
繰延税金負債	59	63
その他	620	619
固定負債合計	7,523	7,576
負債合計	16,471	17,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金	585	585
利益剰余金	3,600	3,193
自己株式	△4	△4
株主資本合計	6,436	6,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147	159
土地再評価差額金	8,691	8,691
為替換算調整勘定	△7	112
退職給付に係る調整累計額	35	0
その他の包括利益累計額合計	8,866	8,963
非支配株主持分	863	843
純資産合計	16,166	15,836
負債純資産合計	32,637	32,995

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	4,717	4,575
売上原価	3,791	3,970
売上総利益	925	604
販売費及び一般管理費		
発送費	133	139
広告宣伝費及び販売促進費	12	14
従業員給料及び手当	255	249
賞与引当金繰入額	51	45
退職給付費用	14	17
減価償却費	36	36
試験研究費	51	50
その他	327	355
販売費及び一般管理費合計	883	908
営業利益又は営業損失(△)	42	△303
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	13
受取賃貸料	5	5
持分法による投資利益	56	49
その他	5	6
営業外収益合計	78	75
営業外費用		
支払利息	1	1
その他	0	3
営業外費用合計	2	5
経常利益又は経常損失(△)	119	△233
特別損失		
固定資産除却損	0	—
固定資産売却損	—	1
品質不適切行為関連費用	—	50
特別損失合計	0	51
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	119	△285
法人税等	42	31
四半期純利益又は四半期純損失(△)	76	△316
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	58	△329
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	13

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	7
為替換算調整勘定	21	35
退職給付に係る調整額	△1	△34
持分法適用会社に対する持分相当額	37	84
その他の包括利益合計	38	92
四半期包括利益	115	△223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99	△232
非支配株主に係る四半期包括利益	16	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

前連結会計年度に、当社において公益社団法人日本水道協会の認証規格(JWWA K139)とは異なる条件で得られた試験結果により認証を取得した製品、2008年のJWWA K139規格改訂(使用可能な原料を指定)の際、使用されていた原料の報告を怠ったことにより指定外原料を使用する状態となった製品、及び同改訂後に指定外原料を使用して認証登録した製品、その他不適切行為が認められた製品が確認されました(以下、「本件不適切行為」といいます。)

日本水道協会の認証規格とは異なる試験条件で得られた結果により認証を取得した製品及び指定外原料を使用した製品につきましては、いずれも省令で定める衛生性が確認されております。また、その他不適切行為が認められた製品はいずれも塗料性能への影響はないと考えておりますが、お客様に対しては、謝罪とともに、事案の内容及び当該製品の品質が担保されていることについて順次個別にご説明し、ご指導に従い適切に対応しております。

今後のお客様等との協議の結果によっては、本件不適切行為に係る補償費用を始めとする損失が新たに発生し、当社の四半期連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積ることが困難なものについては、四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社グループの報告セグメントは「塗料事業」のみであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループの報告セグメントは「塗料事業」のみであるため、記載を省略しております。